

# 第402号

2022年  
9月25日

月1回25日発行



発行所 原発問題住民運動全国連絡センター  
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円  
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13  
MMビルII402  
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578  
郵便振替 00150-7-355202  
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>  
メール=genpatu-c@bizimo.jp

## 岸田文雄首相 再稼働10基、来夏7基追加 新增設・建て替えまで指示

### 原発依存へ全面回帰の愚行

岸田文雄首相は8月24日、首相官邸で開かれたGX(グリーン・トランスフォーメーション)第2回実行会議で、「原子力は不可欠な脱炭素エネルギーだ」として、これまで再稼働した10基の原発に加え、来夏までに7基の再稼働、「通常40年運転」から「特例60年運転」へ、次世代炉の開発、原発の新増設と建て替えを指示した。全面的な原発依存への回帰宣言である。福島第1原発事故以後、原発依存を減らすとした原発政策からの転換である。

ロシアのウクライナ侵攻で、エネルギー価格の高騰と電力需給がひっ迫していることを大義の御旗にしているが、何事も平時に手を打つべきもの。福島事故以後、原発依存をやめ、再生可能エネルギー開発を徹底していれば、この事態は乗り切り得たもの。事故後のエネルギー政策の失敗に直面し、火事場の泥棒的な原発依存への回帰である。福島原発災害は終わっていない。いままなお故郷に戻れない人

びとは8万人を超える。損害賠償も不十分。被災者の多くが避難先での苦しい生活を強いられ続けている。事故収束対策はほとんど進んでいない。

岸田発言は、原発事故を起した責任と被害者救済に背を向けた二重の裏切り行為である。本来、岸田首相は、原発依存を止め、原発開発がもたらしている「負の遺産」に真正面から立ち向かうことが求められるものだ。膨大な高レベル放射性廃棄物、大量のプルトニウム保有、垂れ流しの使用済み燃料、続出する廃炉などに真摯に取り組みることが求められる。これを横に置いての原発依存はありえないことである。

- 再稼働が認められた原発(傍線は定期検査で停止中)  
美浜3号機 大飯3・4号機 高浜3・4号機(関西)、伊方3号機(四国)、玄海3・4号機 川内1・2号機(九州)
- 来夏以降の再稼働を目指す原発  
女川2号機(東北)、東海第二(原電)、柏崎刈羽6・7号機(東電)、高浜1・2号機(関西)、島根2号機(中国)
- エネルギーと気候変動危機 脱炭素の大道が重要(二面)
- 復興庁が「復旧意思がない避難者」を統計から除外する暴挙(三面)
- NPT再検討会議 最終文書までも採択できず(五面)

日本のプルトニウム保有は使えない最大の不良債権であるが、岸田氏にはその認識もなく、これをどうするのかの対策さえ持っていない。それで原発依存はありえないことである。

岸田氏は、もともと原発依存への復帰自体の意味も理解してない。

日本の原発開発は「当面の軽水炉開発」と「招来の高速増殖炉開発」の二本柱に、両者をつなぐ核燃料サイクル政策として進められた。軽水炉開発は福島第1原発事故で破綻。高速増殖炉開発はもんじゅ廃炉で破綻。核燃料サイクル政策は六ヶ所再処理工場の26回目の竣工延期で破綻同然。二本柱も軽水炉再稼働、増殖抜き高速炉開発に検証もなく名を変えている。

もともと、すべての面で行き詰まりにあった原発依存へ回帰したところで、未来は開けない。日本破滅の道ではない。

●岸田文雄首相は安倍晋三元首相の国葬を早々に閣議決定した。そもそも国民の大多数は反対を表明している国葬があつていいものではない。否応なしに、先の英国のエリザベス女王の国葬と比較されるが、その対比は安倍国葬の拙劣さを浮き彫りにする●安倍国葬は憲法に違反している。安倍氏が国葬にふさわしい資格・品位・権威をまったく欠く。日本を戦争をする国に変えようとした首相である。アベノミクスで経済を大きく歪めた首相である。「もり・かけ・桜」疑惑は晴れていない。旧統一教会問題では最大の協力者である。安倍国葬は実施前から失敗が眼に見えている●岸田首相は、このような現実を「知る力」を持ち合わせていない。その岸田氏が先に、エネルギー高騰と電力需給ひっ迫を理由に、福島原発事故以前の原発依存への回帰を宣言した。当時すでに行き詰まっていた原発依存に逆戻りしては日本の未来はない●岸田首相は愚行に愚行を重ねている。国民の生命と財産が原発の脅威に曝される。お役ご免を！

